

OPTiM Biz Secure Sync 利用規約

第1条 本契約及び適用範囲

1. この「OPTiM Biz Secure Sync 利用規約（以下、「本規約」といいます）」は、株式会社オプティム（以下、「当社」といいます）が、日本国内の法人又は団体（以下、「お客様」といいます）に対して、当社が権利を保有するソフトウェア「OPTiM Biz Secure Sync（以下、「本ソフトウェア」といいます）」の利用を提供するサービス（提供の方法にかかわらず以下「本サービス」といいます）の提供条件及び本サービスの利用に関するお客様と当社との権利義務関係を定めることを目的とし、お客様と当社との間の本サービスの利用に関わる一切の関係に適用されます。
2. 当社が、ウェブサイトに掲載するなどした本サービス利用に関するルールは、本規約の一部を構成するものとします。
3. お客様が、本サービスの利用を開始したとき、お客様は本規約の条項のすべてを承諾したものとし、お客様と当社との間に本規約を契約条件とする本サービスの利用契約（以下「本契約」といいます）が成立したものとみなします。
4. 本ソフトウェア及び本サービスは、著作権その他の知的財産権及び法令によって保護されるものであり、本ソフトウェアまたは本サービスは当社がお客様に対してその利用を許諾するものであって、本ソフトウェアまたは本サービスそのものを販売するものではないものとします。

第2条 本規約の変更

本規約の変更については、「OPTiM Biz 利用規約」第2条（本規約の変更）を準用します。

第3条 用語の定義

本規約において使用する以下の用語は、それぞれ以下に定める意味を有するものとします。

- (1) 「本マニュアル」とは、本ソフトウェアの操作マニュアルをいいます。
- (2) 「本ソフトウェア製品」とは、本ソフトウェアと本マニュアルの各一部ずつを組み合わせ（ユーザー数追加の場合には、ユーザー数追加のための本ソフトウェア製品一部）記録した媒体をいいます。
- (3) 「関連資料」とは、本ソフトウェアに関連する当社の資料をいいます。

第4条 利用権の許諾

当社は、本規約に定められた条件に従い、お客様に対して本サービスを利用する非独占的かつ譲渡不能の利用権を許諾し、お客様は、本サービス利用の対価として、別途当社が定めるライセンス料を、当社が指定する支払方法により当社に支払うものとします。

第5条 許諾条件、ソフトウェアの利用権の内容および制限

1. 当社はお客様に対して、申込書に定める範囲において本サービスの利用を許諾する。
2. お客様は、本ソフトウェア、本マニュアル及び関連資料を当社の事前の書面による承諾なしに複製・変更することはできません。
3. お客様は、本ソフトウェア、本サービス、本ソフトウェア製品、本マニュアル及び関連資料に表示された当社の商標、ロゴマークその他の標章等を変更又は削除することはできません。
4. 本ソフトウェア、本サービス、本ソフトウェア製品、本マニュアル及び関連資料に含まれるものの著作権及びその他の知的財産権は当社又は当社のパートナー（当社の販売パートナーを含む）に帰属しており、本契約はお客様にその権利を譲渡又は移転するものではありません。
5. お客様は、本ソフトウェアの逆コンパイル、逆アセンブル、リバースエンジニアリング及びソースコードの生成その他の解析行為をすることはできません。
6. お客様は、事前に当社の書面による承諾を得ない限り、本契約上の地位又は本契約から生ずる一切の権利義務を第三者に譲渡・移転し、引き受けさせ、又は担保に供してはならないものとし、これに違反した場合、当社は直ちに本契約を解除することができます。
7. お客様は、当社の承諾を得て本サービスを利用するすべての者及びそのカスタマイズや導入等により本サービスに関与するすべての者に対し、本契約の制限事項及び義務を遵守させる責務を負うものとします。

第6条 バージョンアップ版の提供

1. 当社は、随時最新の本ソフトウェアをお客様に提供します。なお提供にあたりインストール等の作業を当社に依頼する場合は、作業費を別途請求する場合があります。
2. 前項によって提供された本ソフトウェアにかかるエラー補正プログラム、アップデートバージョン（原則として小数点以下の変更を指す）及びその他のリリースソフトウェアについては、本規約に定める「本ソフトウェア」として本契約が適用されますものとします。
3. サポート等は原則ニューバージョンを含む最新2世代に対してのみ行われます。

第7条 契約不適合責任等

1. 本ソフトウェア製品（物理的媒体をいい、これに記録された本ソフトウェアについては本条第2項が適用されます）又は本マニュアルが契約不適合な状態である場合（以下、単に「契約不適合」といいます）が確認された場合、当社は速やかにこれを無償にて交換するものとします。
2. 本サービスに契約不適合が発見され、当社がお客様からの通知によりこれを確認した場合、当社は自らの責任においてこれを修復するよう努めるものとします。但し、当社とお客様との間で協議の結果、当社が、当該契約不適合によりお客様の本サービスの利用に重大な支障があり解約が適当と判断した場合又は当該契約不適合の修復が不可能と当社が判断した場合、当社は本契約を解約することができます。
3. 当社は、本サービスが利用可能である携帯端末及び本サービスの動作可能環境を決定することができ、動作可能である携帯端末及び動作環境は当社から又は当社の販売パートナーを通じてお客様に通知するものとします。
4. 本条第1項、第2項、第3項又は第5項に明示的に規定されている場合を除いて、当社は明示的か黙示的であるかを問わず、本ソフトウェア、本サービス、本ソフトウェア製品、本マニュアル又は関連資料について、その品質、性能又は特別な目的への適合性等も含め、いかなる保証も行いません。
5. 本ソフトウェアの利用に関し、お客様と第三者との間で特許権、著作権、その他の知的財産権にかかる権利侵害を理由とした紛争が生じた場合で、お客様が本規約に違反していない場合は、当社の責任においてこれを解決するものとします。但し、お客様は紛争の発生を知った場合、直ちにその詳細を当社に報告し、当該紛争の解決を当社に一任するとともに、その解決に必要な情報と援助を当社に提供していただきます。
6. 前項の場合による紛争若しくはその他の要因によるお客様の不利益が、お客様の責任で生じた場合又は以下(i)乃至(vi)のいずれかに該当する場合、当社はいかなる責任も負わず、お客様がその責任と負担で当該紛争の一切を解決するものとし、お客様は当社に生じた一切の損害を補償するものとします。
 - (i)お客様が本サービス又は本ソフトウェア製品を変更したことから当該紛争が生じた場合
 - (ii)お客様が本サービス又は本ソフトウェア製品を他のソフトウェア若しくはハードウェアと結合したことから当該紛争が生じた場合
 - (iii)お客様が本サービスの入手可能な最新バージョンを利用しなかったことから当該紛争が生じた場合
 - (iv)お客様が本サービス又は本ソフトウェア製品について、本マニュアルに従わない利用をしたことから当該紛争が生じた場合
 - (v)お客様が本規約を遵守しなかったことから当該紛争が生じた場合

第8条 秘密保持

お客様は本サービス、本ソフトウェア製品、本マニュアル又は関連資料に関する一切の情報（以下、「秘密情報」といいます）を、当社の事前の書面による承諾を得ない限り第三者に開示又は漏洩してはなりません。但し、次の各号のいずれかに該当する情報は秘密情報から除きます。また、本条の定めは本契約終了後も3年間は引き続き有効に存続するものとします。

- (i) お客様に開示した時点で既に公知のもの又はお客様の責によらずして公知となったもの
- (ii) 当社が開示を行った時点で既にお客様が適法に保有している情報
- (iii) 第三者からの秘密保持義務を負うことなく適法に入手した情報
- (iv) 相手方からの開示以降に開発されたもので相手方からの情報によらないもの

第9条 利用実績公開等

当社は、お客様による本サービスの利用について、当社のWebサイト等でおお客様の商号若しくは団体名又はロゴマークの掲載等により公表することができます。ただし、お客様が個別に希望し、双方協議の上、別段の取り決めをした場合はこの限りではないものとします。

第10条 本契約の有効期間

本契約は、第1条に定める本契約の成立のときから効力を生じ、本契約第11条の規定により終了するまで継続するものとします。

第11条 契約の終了

1. 次の各号のいずれかに該当する場合、本契約は即時解約となり、本契約で当社がお客様に許諾するあらゆる権利は自動的に消滅するものとします。
 - (i) お客様が当社が定める手続きにより本サービスの利用の解約を申し込み、当社がそれを承諾したとき
 - (ii) お客様が本契約の規定に違反し、当社から相当の期間を定めた催告にもかかわらず、なおその期間内に是正しなかったとき
 - (iii) お客様が差押、仮差押、仮処分、競売等の申立を受け、又は破産、民事再生手続開始、会社更生手続開始その他法的倒産手続開始の申立を受けもしくは自ら申し立てたとき
 - (iv) お客様が反社会的勢力等（暴力団、暴力団員、右翼団体、反社会的勢力、その他これに準ずる者を意味します。以下同じ。）である、または資金提供その他を通じて反社会的勢力等の維持、運営もしくは経営に協力もしくは関与する等反社会的勢力等との何らかの交流もしくは関与を行っている当社が判断した場合
 - (v) 当社が本サービスを終了したとき

2. 前項(ii)乃至(iv)により本契約が解約となった場合、お客様は当社に対し負担する一切の債務を直ちに履行するものとします。
3. 本契約が終了した場合、お客様は、本契約に基づいて当社から提供されたすべての情報及び資料（本ソフトウェア、本サービス、本ソフトウェア製品、本マニュアル、関連資料を含むものとし、これらに限られない）のすべての原本、及びその複製物を当社に返還するものとします。但し、性質上返還が不可能又は困難なものについては、お客様が自らそれを破棄するものとします。この場合に当社が要求した場合にはお客様は破棄を証する書面を当社に差し入れるものとします。
4. 当社がお客様より受領したライセンス料は理由の如何を問わずお客様に返還されないものとします。
5. 本契約において明示的に規定されている場合及び規定の趣旨から本契約終了後も効力を維持すべき規定に加えて、第5条第4項乃至第7項、第7条第5項及び第6項、第8条、第10条、本条第2項乃至第6項、第12条及び第14条の規定は本契約終了後もなお効力を維持するものとします。

第12条 損害賠償

1. お客様が、本サービスに関し損害を被った場合であって、当社の修正等の処置によりその損害が回復されなかった場合には、法的根拠のいかんを問わず、本規約に定められた範囲・方法に従うものに限り、当社に対して損害の賠償請求を行うことができます。
2. 当社は、本サービスの使用またはその使用不能により生じた特別損害、偶発的損害、間接損害、またはこれに類似する損害については、いかなる場合においても責任を負いません。これらの中には、お客様の得べかりし利益の喪失やデータ消失、お客様の情報の外部への流出・漏洩による損害も含まれます。
3. お客様の当社に対する損害の賠償請求は、損害が発生してから3ヶ月、もしくは当社とお客様との契約終了後3ヶ月のどちらか短い期間内に、当社に対する書面による請求がなされなかった場合には行うことができません。
4. 第1項の損害賠償の累計総額は、債務不履行、法律上の瑕疵担保責任、不当利得、不法行為その他の請求原因の如何に関わらず、当該損害の発生した月ないし年において、当社とお客様との間で定められたライセンス料の3ヶ月分（年額又は複数年で定めている場合は年額相当のライセンス料の4分の1）を上限額とします。
5. 本条の定めに従い、当社に損害賠償義務が生ずる場合であっても、当社の過失とお客様自身の過失（軽過失を含む）が重畳して損害が生じた場合には、お客様の過失を考慮して過失相殺を行うものとします。

第13条 管轄裁判所・準拠法

本契約は日本法に準拠し、同法に従って解釈されます。また、本契約に関する一切の紛争については、東京地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

第14条 その他

1. 当社によるお客様の利用者情報の取扱いについては、別途定める当社のプライバシーポリシーの定めによるものとし、お客様はこれに同意するものとします。
2. 本規約に基づく当社からお客様に対する連絡又は通知は、当社の定める方法で行うものとし、お客様の登録事項に含まれるメールアドレスその他の連絡先に連絡又は通知をおこなった場合、お客様は当該連絡又は通知を受領したものとみなすものとします。
3. お客様は、本サービスを日本国外で使用する場合、適用ある輸出管理規制、法律、命令に従うものとします。
4. 本契約は、両当事者間の利用許諾に関する唯一の合意であり、第2条に定める場合のほかは、両当事者間の書面による合意に限り変更が可能なものとします。また、当社の販売パートナーがお客様に対して用いる注文書等に記載されている条件も、本契約に対しては効力を持たず、本契約内容にささかの影響を与えるものではないものとします。
5. 本契約に定めのない事項又は本契約の解釈について疑義を生じた事項についてはお客様と当社の間において信義誠実の原則に基づいて協議解決するものとします。

以上

最終改定：2026年2月17日